

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月1日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	556,402	△0.9	22,107	△29.3	26,079	△25.3	17,704	△25.8
2022年3月期第3四半期	561,594	△7.4	31,283	△31.3	34,893	△29.2	23,876	△28.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,743百万円 (△25.8%) 2022年3月期第3四半期 23,928百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	92.85	92.72
2022年3月期第3四半期	117.19	116.95

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	470,278	286,142	60.8	1,497.97
2022年3月期	442,053	276,627	62.5	1,450.49

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 285,805百万円 2022年3月期 276,192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	20.00	-	23.00	43.00
2023年3月期	-	22.00	-		
2023年3月期 (予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	753,000	0.8	34,000	△18.6	39,000	△16.2	25,500	△10.7	133.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	225,000,000株	2022年3月期	225,000,000株
2023年3月期3Q	34,205,381株	2022年3月期	34,586,847株
2023年3月期3Q	190,688,645株	2022年3月期3Q	203,745,317株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期3Q 114,904株、2022年3月期 115,756株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期3Q 114,904株、2022年3月期3Q 115,904株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

四半期決算説明補足資料は、四半期決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい行動制限は緩和され、経済活動は正常化に向けた動きがみられました。一方でウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりによるエネルギー資源や原材料高騰、急激な円安の進行で個人消費に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、一部店舗での営業時間短縮を継続してまいりました。

また、当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念及びパーパスとして掲げ、サステナビリティ経営に取り組んでおります。2022年4月1日にはサステナビリティ委員会を発足させ、『統合報告書2022』(2022年11月公表)においては、当社のマテリアリティを定めるとともに気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示をいたしました。

経営成績につきましては、売上高は冷蔵庫、洗濯機は底堅い買い替え需要があったものの、テレビは前年に東京オリンピック・パラリンピックによる買い替え需要があったことから低調に推移いたしました。また、7月、8月に猛暑日が長くは続かなかったことに加え、11月以降も気温が下がらなかったことによりエアコンをはじめとする季節商品が計画を下回ったことで、前年同期を下回る結果となりました。

利益面は、引き続きお客様の高付加価値商品に対する関心は高いものの、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛していたチラシの折込や店舗改装等を再開したことで広告宣伝費、修繕費等が増加いたしました。また、電気代につきましては使用量は抑制に努めましたが、単価の上昇により水道光熱費が大きく増加したこと等もあり、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店14店舗を開設し、直営店1店舗を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、2022年12月末の店舗数は546店(直営店542店、FC店4店)となりました。

#### ◆出退店状況

所在地	出店	退店
北海道	苫小牧西店(10月) 旭川春光店(11月)	
埼玉県	八潮店(12月)	
新潟県	新津店(12月)	新津店(10月)
長野県	長野西和田店(4月) 安曇野店(6月)	
静岡県	静岡駿河店(6月)	
大阪府	東住吉中野店(6月) 堺中央環状店(9月)	
兵庫県	クロスモール須磨店(5月)	
奈良県	近鉄百貨店奈良店(11月)	
岡山県	児島店(11月)	
広島県	東広島店(10月)	
福岡県	行橋店(5月)	

以上の結果、売上高は5,564億2百万円(前年同期比99.1%)、営業利益は221億7百万円(前年同期比70.7%)、経常利益は260億79百万円(前年同期比74.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は177億4百万円(前年同期比74.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ282億24百万円増加して4,702億78百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が190億83百万円減少した一方、商品が355億46百万円、有形固定資産が70億21百万円及び売掛金が39億17百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ187億9百万円増加して1,841億36百万円となりました。

これは主に、契約負債が45億6百万円、未払法人税等が35億70百万円減少した一方、短期借入金が197億円、買掛金が84億2百万円増加したこと等によるものです。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億14百万円増加して2,861億42百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が91億22百万円増加したことに加え、自己株式が4億64百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ190億83百万円減少して108億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、144億30百万円の支出(前年同期は84億10百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益263億98百万円、減価償却費110億34百万円、売上債権の増加額39億18百万円、棚卸資産の増加額355億82百万円、仕入債務の増加額84億2百万円、契約負債の減少額45億6百万円、法人税等の支払額120億58百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、140億38百万円の支出(前年同期は68億56百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出148億50百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、93億85百万円の収入(前年同期は179億96百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額197億円、配当金の支払額85億85百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月31日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,938	10,854
売掛金	28,345	32,262
商品	156,791	192,338
貯蔵品	112	121
その他	6,950	10,395
流動資産合計	222,138	245,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,740	100,492
土地	23,673	23,673
リース資産(純額)	15,427	16,342
建設仮勘定	2,260	3,097
その他(純額)	3,636	4,155
有形固定資産合計	140,739	147,760
無形固定資産		
リース資産	265	170
のれん	56	52
その他	3,461	3,500
無形固定資産合計	3,783	3,723
投資その他の資産		
投資有価証券	893	949
長期貸付金	19,940	18,731
敷金及び保証金	27,830	27,490
繰延税金資産	22,328	21,560
その他	4,409	4,100
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	75,392	72,822
固定資産合計	219,915	224,306
資産合計	442,053	470,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,687	61,090
短期借入金	28,400	48,100
リース債務	2,552	2,654
未払法人税等	5,303	1,732
契約負債	31,370	26,864
賞与引当金	4,312	2,244
災害損失引当金	583	116
その他	13,437	13,849
流動負債合計	138,647	156,652
固定負債		
リース債務	21,561	22,094
資産除去債務	3,480	3,653
株式給付引当金	86	149
その他	1,652	1,586
固定負債合計	26,779	27,483
負債合計	165,426	184,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,196	50,183
利益剰余金	249,953	259,076
自己株式	△42,167	△41,702
株主資本合計	276,108	285,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	122
その他の包括利益累計額合計	83	122
新株予約権	434	336
純資産合計	276,627	286,142
負債純資産合計	442,053	470,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	561,594	556,402
売上原価	405,448	402,066
売上総利益	156,145	154,335
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,543	8,321
支払手数料	6,845	6,794
業務委託費	8,129	8,425
給料及び手当	37,254	38,465
賞与引当金繰入額	2,161	2,244
退職給付費用	890	906
減価償却費	10,484	10,919
地代家賃	22,238	23,286
水道光熱費	4,037	5,501
その他	25,276	27,361
販売費及び一般管理費合計	124,862	132,228
営業利益	31,283	22,107
営業外収益		
仕入割引	2,970	3,250
その他	1,331	1,700
営業外収益合計	4,302	4,951
営業外費用		
支払利息	327	321
閉鎖店舗関連費用	232	176
開店前店舗賃料	51	225
その他	80	255
営業外費用合計	691	979
経常利益	34,893	26,079
特別利益		
受取損害賠償金	—	349
新株予約権戻入益	178	20
助成金収入	414	—
その他	89	52
特別利益合計	682	422
特別損失		
固定資産除却損	62	50
減損損失	182	49
新型コロナウイルス感染症による損失	305	—
その他	165	4
特別損失合計	716	104
税金等調整前四半期純利益	34,859	26,398
法人税、住民税及び事業税	8,199	7,945
法人税等調整額	2,783	747
法人税等合計	10,983	8,693
四半期純利益	23,876	17,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,876	17,704

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	23,876	17,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	38
その他の包括利益合計	52	38
四半期包括利益	23,928	17,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,928	17,743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,859	26,398
減価償却費	10,668	11,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,991	△2,067
受取利息及び受取配当金	△289	△273
支払利息	327	321
新型コロナウイルス感染症による損失	275	—
助成金収入	△414	—
受取損害賠償金	—	△349
固定資産売却損益(△は益)	△89	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△4,879	△3,918
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,344	△35,582
仕入債務の増減額(△は減少)	13,422	8,402
契約負債の増減額(△は減少)	△2,735	△4,506
その他	△2,551	△1,979
小計	31,259	△2,572
保険金の受取額	124	152
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△327	△322
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△275	—
助成金の受取額	414	—
損害賠償金の受取額	—	349
法人税等の支払額	△22,804	△12,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,410	△14,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,125	△14,850
有形固定資産の売却による収入	305	60
投資有価証券の取得による支出	—	△14
貸付けによる支出	△1,982	△312
貸付金の回収による収入	1,782	1,662
敷金及び保証金の差入による支出	△945	△640
敷金及び保証金の回収による収入	855	850
その他	△747	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,856	△14,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,400	19,700
長期借入金の返済による支出	△1,799	—
自己株式の取得による支出	△10,195	△0
自己株式の処分による収入	806	289
配当金の支払額	△9,221	△8,585
その他	△1,987	△2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,996	9,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,442	△19,083
現金及び現金同等物の期首残高	27,995	29,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,553	10,854

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,382	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	4,200	22	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。